

第97期第2四半期株主通信

(2019年4月1日～2019年9月30日)

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第97期第2四半期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当社グループは「夢のある社会を創る」、「豊かな生活を築く」、「地球環境にやさしい技術で貢献する」を目的に、半導体製造装置／精密測定機器メーカーとして、価値ある技術・サービスの提供に真摯に取り組んでおります。

当社は今年3月28日に創業70周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーからのご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 CEO

荒田 均

当期の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は底堅く推移したものの、激化する米中貿易摩擦や中国経済の減速、輸出鈍化等によるわが国景気停滞、欧州における英国Brexit問題等に起因する混迷、加えて地政学リスクの高まり等により先行き予断を許さない状況が続き、全体として停滞感が強まりました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、受注高382億93百万円（前年同期比33.0%減）、売上高419億94百万円（同18.0%減）、営業利益55億89百万円（同45.5%減）、経常利益57億41百万円（同46.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億62百万円（同46.0%減）と減収減益となりました。



【半導体製造装置部門】

半導体製造装置部門では、半導体・電子部品関連新興企業が急速に拡大する中国向けや、5G関連ロジックデバイス、パワー半導体・センサ関連分野の需要は相対的に堅調に推移したものの、データセンター向けメモリ投資の減速や貿易摩擦の影響を背景とした半導体・電子部品メーカーの投資抑制による需要低迷により、受注環境は全般に軟調となりました。こうした環境の下、納入に時間を要している一部受注済み案件を第2四半期に取消処理しました。当社装置の受注高および売上高は、前年同期比で減少しましたが、受注高は前期第4四半期を底に増加傾向に転じています。

当部門における当第2四半期連結累計期間の受注高は228億72百万円（前年同期比42.4%減）、売上高275億51百万円（同23.1%減）、営業利益は37億57百万円（同45.1%減）となりました。

【計測機器部門】

計測機器部門では、主要ユーザである自動車関連業界の設備投資の延期、見直しに加え、工作機械受注減少等モノづくり業界全般の設備需要減速等により、当社装置の受注高および売上高は、前年同期比で減少しました。営業利益については、売上減少要因に加えて、EV化を見据えて参入した充放電試験システム事業において取り組んでいる研究開発・改革の費用、連結子会社において経理処理上発生した退職給付に係る過年度

分の一過性費用計上等による減少要因を含んでいます。

当部門における当第2四半期連結累計期間の受注高は154億21百万円（前年同期比11.8%減）、売上高144億43百万円（同6.1%減）、営業利益は18億31百万円（同46.2%減）となりました。

【通期業績見込・配当】

半導体製造装置部門は計画通り推移しているものの、計測機器部門は自動車関連や工作機械メーカーをはじめとするモノづくり業界全般の想定を上回る投資抑制により計画を下回って推移しております。こうした足許の状況を踏まえ、2019年8月9日に公表いたしました通期の連結業績予想を一部修正いたしました。

なお、配当につきましては、中間配当38円、期末配当予想38円ともに変更ありません。

トピックス

健康企業宣言を行いました

2019年10月1日、当社は健康企業宣言を行いました。社員の健康は、企業にとって長期的な安定経営の礎となるものです。

当社では、健診の実施など社員の健康について取り組んでまいりましたが、「健康経営」推進の気運の高まりとそのため社会的な仕組みである「健康企業宣言」運動が開始されたことなどに鑑み、なお一層の取組みとして「健康経営」に社を挙げて取り組むこととし、「健康企業宣言」を行うことといたしました。

社員の健康の維持向上を推進することで、皆様に安全・安心・環境に貢献する高品質な製品とサービスを国内外へ迅速にお届けできるよう努めてまいります。



四半期連結財務諸表

注：連結財務諸表の数値は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
《資産の部》		
流動資産	110,094	95,362
固定資産	47,478	49,260
有形固定資産	33,147	34,965
無形固定資産	3,773	4,258
投資その他の資産	10,557	10,036
資産合計	157,573	144,623
《負債の部》		
流動負債	40,948	27,632
固定負債	9,220	8,602
負債合計	50,169	36,234
《純資産の部》		
株主資本	104,280	105,941
資本金	10,591	10,663
資本剰余金	21,608	21,681
利益剰余金	72,200	73,718
自己株式	△ 120	△ 120
その他の包括利益累計額	1,751	1,111
新株予約権	784	764
非支配株主持分	587	570
純資産合計	107,403	108,388
負債純資産合計	157,573	144,623

四半期連結損益計算書

単位：百万円

科目	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	51,194	41,994
売上原価	30,860	25,549
売上総利益	20,333	16,444
販売費及び一般管理費	10,083	10,855
営業利益	10,250	5,589
営業外収益	538	210
営業外費用	23	57
経常利益	10,765	5,741
特別利益	2	12
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	10,768	5,754
法人税等	2,847	1,515
四半期純利益	7,921	4,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	△ 23
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,892	4,262

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,800	2,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,018	△ 2,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,091	△ 3,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△ 297
現金及び現金同等物の増減額	3,727	△ 4,715
現金及び現金同等物の期首残高	37,090	41,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,817	36,574

会社概要

(2019年9月30日現在)

商号	株式会社 東京精密 (TOKYO SEIMITSU CO., LTD.)	国内拠点	業務会社 半導体社 計測社 半導体関連営業所 計測関連営業所 グループ会社	東京都八王子市 東京都八王子市 茨城県土浦市 3ヶ所 14ヶ所 6社22拠点
設立	1949年3月28日	海外拠点	グループ会社 北米・南米 ヨーロッパ アジア	11社 8ヶ所 5ヶ所 53ヶ所
資本金	10,663百万円			
証券取引所	東京証券取引所 市場第一部			
会社が発行する株式の総数	110,501,100株			
発行済株式の総数	41,669,181株 (うち、自己株式数36,922株)			
株主数	16,379名			
役員	代表取締役社長 CEO 吉田 均 代表取締役副社長 COO 木村 龍一 代表取締役 CFO 川村 浩一 取締役 遠藤 章宏 取締役 友枝 雅洋 取締役 伯耆田 貴浩 取締役 ウォルフガング・ポナツ 社外取締役 齋藤 昇三 社外取締役 井上 直美 取締役(常勤監査等委員) 秋本 伸治 社外取締役(監査等委員) 松本 弘一 社外取締役(監査等委員) 林 芳郎 社外取締役(監査等委員) 相良 由里子			

株式の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,757	11.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	3,009	7.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	2,473	5.94
公益財団法人精密測定技術振興財団	1,058	2.54
株式会社ツガミ	1,033	2.48

所有者別状況

(株式数比率)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株式お手続きお問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL: 0120-288-324 (フリーダイヤル)

※住所変更等の事務手続きは、お取引証券会社等にてお手続きください。

公告方法 電子公告(ホームページ)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。



TOKYO SEIMITSU
http://www.accretech.jp

従業員数	2,249名
主要取引銀行	みずほ銀行 大手町営業部 三井住友銀行 本店営業部 みずほ信託銀行 本店営業部 三菱UFJ銀行 新宿中央支店 常陽銀行 土浦支店 筑波銀行 本店 きらぼし銀行 本店